

高速炉技術情報の整理および 探索システムの整備

引合仕様書

日本原子力研究開発機構

大洗原子力工学研究所

高速炉研究開発部 ナレッジ統合グループ

第 1 章 一般仕様

1.1. 件名

高速炉技術情報の整理および探索システムの整備

1.2. 目的及び概要

日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」と称す）は、高速炉知識マネジメントシステムの開発を進めている。昨年度は高速炉技術情報の整理および探索システムの設計を行った。今年度は高速炉技術情報の整理を継続するとともに、昨年度に実施した要件整理や外部設計の内容に基づき詳細設計を実施し、探索システムの整備に着手する。なお、本件は、経済産業省からの委託事業である「令和 5 年度高速炉実証開発事業（基盤整備と技術開発）」の一環として実施するものである。

1.3. 作業実施場所

茨城県東茨城郡大洗町成田町 4002 番地
日本原子力研究開発機構 大洗原子力工学研究所
高速炉研究開発部 ナレッジ統合グループ

1.4. 納期

令和 8 年 3 月 19 日（木）

1.5. 作業範囲

- (1) 高速炉技術情報の整理
- (2) 高速炉技術情報探索システムの整備
 - ① 高速炉技術情報探索システムの詳細設計
 - ② 詳細設計書の作成
 - ③ リスト検索システムの試作
 - ④ リスト検索システムの運用マニュアルの作成
- (3) 高速炉技術情報探索システムの設定調整
- (4) 報告書の作成

1.6. 貸与品

- (1) 高速炉技術情報探索システムの要件定義書および外部設計書
- (2) 作業用パソコンおよび OA 機器類
- (3) 机、椅子（業務エリア含む）、更衣ロッカー
- (4) 上記のほか、本作業を実施するにあたり、受注者が必要とする情報及び資料等の

うち、原子力機構が認めたものについて、随時無償にて貸与する。但し、原則として機構外への持ち出しは不可とする。作業終了時には返却すること。

1.7. 提出書類

- | | |
|---|-------|
| (1) 実施計画書（契約後速やかに） | : 1 部 |
| (2) 作業工程表（実施計画書に基づく機構と打合せ後速やかに） | : 1 部 |
| (3) 品質保証計画書（契約後速やかに） | : 1 部 |
| (4) 機構内業務における情報セキュリティ実施手順書
（協議により適宜提出） | : 1 部 |
| (5) 打合せ議事録（打合せ後速やかに） | : 1 部 |
| (6) 報告書（作業終了後速やかに） | : 1 部 |
| ※ワープロで仕上げ、CD-R を 1 部添付すること | |
| (7) 委任又は下請負届（機構様式）（作業開始 2 週間前まで） | : 1 部 |
| ※下請負届については下請負がある場合のみ提出すること | |
| (8) 業務従事者等の経歴（契約後速やかに） | : 1 部 |
| 契約先の資本関係、役員の情報、本契約の実施場所、従事者の氏名、
所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修等）・業務経験
及び国籍についての情報を記した書類を提出すること。
※提出した内容に変更が生じた場合は、その都度提出すること。 | |

（提出場所）

茨城県東茨城郡大洗町成田町 4002 番地
日本原子力研究開発機構 大洗原子力工学研究所
高速炉研究開発部 ナレッジ統合グループ

1.8. 検収条件

- ・ 1.5 に定める作業が完了していること。
- ・ 1.7 に定める提出図書類が完納されていること。
- ・ 1.6 に定める貸与品の返却が完了していること。

1.9. 検査員及び監督員

検査員：一般検査 管財担当課長

監督員：大洗原子力工学研究所

高速炉研究開発部 ナレッジ統合グループリーダー

1.10. 品質管理

- (1) 受注者は、本件に係る品質管理プロセスを含む品質保証計画書を原子力機構に提出し、その確認を得ること。
- (2) 受注者は、契約期間中に品質保証計画書を変更した時及び不適合が発生した際に原子力機構からの要求があった場合には、立入調査及び監査に応じるものとする。

1.11. グリーン購入法の推進

- (1) 本契約において、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）に適用する環境物品（事務用品、OA機器等）が発生する場合は、これを採用するものとする。
- (2) 本仕様に定める提出図書（納入印刷物）については、グリーン購入法の基本方針に定める「紙類」の基準を満たしたものであること。

1.12. 産業財産権等の取り扱い

産業財産権等の取扱いについては、別紙-1「知的財産権特約条項」による。

1.13. 情報セキュリティ

情報セキュリティについては、別紙-2「情報セキュリティ強化に係る特約条項」に定められたとおりとする。

1.14. 機密の保持

受注者は、本業務の実施にあたり、知り得た情報を厳重に管理し、本業務遂行以外の目的で、受注者及び下請会社等の作業員を除く第三者への開示、提供を行ってはならない。

1.15. 協議

当該作業を実施する上で疑義が生じた場合は、機構は受注者と協議の上その措置を定め議事録に記載する。受注者はその決定に従うものとする。

1.16. 特記事項

- (1) 本作業は、原則として、機構大洗研究所内で担当者が指定する場所で行う。
- (2) 受注者は原子力機構が原子力の研究・開発を行う機関であるため、高い技術力及び高い信頼性を社会的にもとめられていることを認識し、原子力機構の規程等を遵守し安全性に配慮し業務を遂行しうる能力を有する者を従事させること。
- (3) 受注者は異常事態等が発生した場合、原子力機構の指示に従い行動するものとする。また、安全衛生上緊急に対処する必要がある事項については指示を行う場合がある。
- (4) 納入物件の所有権および納入物件に係わる著作権その他この納入物件の使用、収益および処分（複製、翻訳、翻案、変更、譲渡・貸与及び二次的著作物の利用を含む）に関する一切の権利は、機構に帰属するものとする。ただし、本契約遂行のために使用するプログラム等のうち、本契約締結以前から、受注者が所有するものについての著作権は受注者に帰属する。

- (5) 受注者は、本契約により新たに発生し、また機構により開示した情報等に付加させた情報（但し、受注者が引合い前から自己所有していた情報を除く。以下「成果情報」）の機密を保ち、第三者に漏洩しないよう適切な措置を講じなければならない。
- (6) 成果情報の外部発表もしくは公開、または第三者への公開は行わないこととする。但し、機構の文書による承認を得た場合はこの限りではない。
- (7) 貸与物件は、契約終了後速やかに機構に返還するものとする。機構外への持ち出しは原則不可とするが、情報漏えい防止対策を明示し、機構による承認を得た場合はこの限りではない。
- (8) 貸与情報および成果情報の目的外使用を禁止する。
- (9) 貸与情報および成果情報の第三者使用を禁止する。
- (10) 受注者は貸与情報および成果情報の機密保持の義務を負う。
- (11) 契約終了後は、貸与物件・情報の返還後、諸データ類の消去義務を負う。機構外持ち出しを承認された電子物件・電子成果情報については、完全に消去されたことを確認できるエビデンスを示すこと。
- (12) 受注者は上記の各項目に従わないことにより生じた、機構の損害及びその他の損害についてすべての責を負うものとする。

第2章 技術仕様

2.1. 高速炉技術情報の整理

原子力機構が提供する技術情報は、NAS（Network Attached Storage）等の記録媒体に、カテゴリーごとまたは技術情報を電子化（PDF 化）した時期ごとにフォルダを分けて保存している。これら技術情報は管理番号やタイトル名、著者、発行年月日等の情報を複数の書誌リスト（Excel 形式）で管理している一方、上記のように各技術情報の保存方法が異なる。昨年度、これらの PDF ファイルを検索しやすくするために、ファイル名の命名規則の統一方法について検討し、ファイル名を変換するためのプログラムを作成して、複数の書誌リスト間の対応の情報が整理されているものについて PDF ファイルのファイル名の設定変更作業を実施した。今年度は、複数の書誌リスト間での対応の情報の整理を行い、複数の書誌リストの情報を一元化したマスターリストを構築し、PDF ファイルのファイル名の設定変更作業を実施する。なお、これらの作業をすべて手作業で行うのは時間がかかり、随時更新が必要となるため、マスターリストを作成するために必要な書誌情報の照合を行うためのアルゴリズムを設計し、プログラムを作成して、効率的にファイル名の設定変更作業を実施できるようなツールを整備する。

なお、技術情報は原子力機構外への持ち出しは不可とし、ファイル名の命名規則の設定作業およびリストに登録されている情報の整理作業で技術情報を利用する場合においては、大洗研究所内で原子力機構担当者が指定する場所でのみ技術情報の閲覧を許可するものとする。

2.2. 高速炉技術情報探索システムの整備

(1) 高速炉技術情報探索システムの詳細設計

高速炉技術情報探索システムとして、原子力機構は、技術情報を横断的に探索する機能（全文検索機能）を持つソフトウェア Quick Solution、認証システム Windows Active Directory、Web アプリケーションとして整備されたポータルサイトを既に導入して試験運用している。昨年度、この高速炉技術情報探索システムを補完する機能として、書誌リストに基づいて技術情報を検索するためのリスト検索システムの要件整理と外部設計を実施し、要件定義書と外部設計書を作成した。今年度はこの要件定義書と外部設計書の内容に基づき、リスト検索システムの内部設計を行い、要件を満たすシステムを実現するのに必要なソフトウェアの機能や構成、システム内部でのファイルやデータベースの扱いに関する詳細な仕様を決定する。なお、前述のように、リスト検索システムは高速炉技術探索システムを構成する要素であり、詳細設計（内部設計）では、上記の全文検索ソフト Quick Solution、認証システム Active Directory、ポータルサイトを連携・統合する高速炉技術情報探索システムになることを考慮する。このため、高速炉

技術情報探索システムの詳細設計として、全文検索ソフト **Quick Solution**、認証システム **Active Directory**、ポータルサイトの設定変更等についても詳細設計に含めることとする。

(2) 詳細設計書の作成

(1)で実施した詳細設計の内容を詳細設計書としてまとめ、原子力機構の承認を得る。

(3) リスト検索システムの試作

(2)で作成した詳細設計書の内容に基づき、高速炉技術情報探索システムのプロトタイプを作成する。作成したリスト検索システムのプロトタイプを原子力機構が指定するサーバにインストールし、昨年度に実施した外部設計で検討した以下の機能に対する主要な機能を実現できることを確認する。

- ・ 共通機能
- ・ 検索、探索機能
- ・ 管理ツール機能
- ・ 監査ログ機能
- ・ トレースログ機能

(4) リスト検索システムの運用マニュアルの作成

(3)で作成したリスト検索システムの運用マニュアルを作成する。

2.3. 高速炉技術情報探索システムの設定調整

2.2 節で詳細設計、試作するリスト検索システムは、2.2 節で説明したように、全文検索ソフト **Quick Solution**、認証システム **Active Directory**、ポータルサイトと連携・統合するシステムであり、リスト検索システム以外については、高速炉技術情報探索システムとして既に試験運用が開始されている状態である。このため、高速炉技術情報探索システムとして、2.2 節の(1)で実施した詳細設計に基づき、全文検索ソフト **Quick Solution**、認証システム **Active Directory**、ポータルサイトの設定調整を行う。また、**Quick Solution** のバージョンアップに伴うアップデート作業や設定変更、**Windows Active Directory** 認証システムの設定変更、**Web アプリケーション**の設定変更等、高速炉技術情報探索システムの運用に必要な作業を実施する。

2.4. 報告書の作成

2.1.節、2.2.節及び 2.3.節の作業内容をまとめた報告書を作成する。同報告書には、詳細設計書、運用マニュアルを添付するものとする。なお、文章については **Word**、図面については **PowerPoint** (いずれも **Windows** 版)、あるいは同等互換のあるソフトで

作成するものとする。

以上

知的財産権特約条項

(知的財産権の範囲)

第1条 この特約条項において「知的財産権」とは、次の各号に掲げるものをいう。

- (1) 特許法（昭和34年法律第121号）に規定する特許権（以下「特許権」という。）、実用新案法（昭和34年法律第123号）に規定する実用新案権（以下「実用新案権」という。）、意匠法（昭和34年法律第125号）に規定する意匠権（以下「意匠権」という。）、半導体集積回路の回路配置に関する法律（昭和60年法律第43号）に規定する回路配置利用権（以下「回路配置利用権」という。）、種苗法（平成10年法律第83号）に規定する育成者権（以下「育成者権」という。）及び外国における上記各権利に相当する権利（以下「産業財産権等」と総称する。）
- (2) 特許法に規定する特許を受ける権利、実用新案法に規定する実用新案登録を受ける権利、意匠法に規定する意匠登録を受ける権利、半導体集積回路の回路配置に関する法律第3条第1項に規定する回路配置利用権の設定の登録を受ける権利、種苗法第3条に規定する品種登録を受ける地位及び外国における上記各権利に相当する権利（以下「産業財産権等を受ける権利」と総称する。）
- (3) 著作権法（昭和45年法律第48号）に規定するプログラムの著作物及びデータベースの著作物（以下「プログラム等」という。）の著作権並びに外国における上記各権利に相当する権利（以下「プログラム等の著作権」と総称する。）
- (4) コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律（平成16年法律第81号）に規定するコンテンツで甲が本契約において制作を委託するコンテンツ（以下「コンテンツ」という。）の著作権（以下「コンテンツの著作権」という。）
- (5) 前各号に掲げる権利の対象とならない技術情報のうち秘匿することが可能なものであって、かつ、財産的価値のあるものの中から、甲、乙協議の上、特に指定するもの（以下「ノウハウ」という。）を使用する権利

2 この特約条項において、「発明等」とは、特許権の対象となるものについては発明、実用新案権の対象となるものについては考案、意匠権、回路配置利用権及びプログラム等の著作権の対象となるものについては創作、育成者権の対象となるものについては育成並びにノウハウを使用する権利の対象となるものについては案出をいう。

3 この特約条項において知的財産権の「実施」とは、特許法第2条第3項に定める行為、実用新案法第2条第3項に定める行為、意匠法第2条第3項に定める行為、半導体集積回路の回路配置に関する法律第2条第3項に定める行為、種苗法第2条第5項に定める行為、プログラム等の著作権については著作権法第2条第1項第15号及び同項第19号に定める行為、コンテンツの著作権については著作権法第2条第1項第7の2号、第9の5号、第11号にいう翻案、第15号、第16号、第17号、第18号及び

第19号に定める行為並びにノウハウの使用をいう。

(乙が単独で行った発明等の知的財産権の帰属)

第2条 本契約に関して、乙単独で発明等を行ったときは、甲は、乙が次の各号のいずれの規定も遵守することを書面で甲に届け出た場合、当該発明等に係る知的財産権を乙から譲り受けないものとする。(以下、乙に単独に帰属する知的財産権を「単独知的財産権」という。)

- (1) 乙は、本契約に係る発明等を行ったときは、遅滞なく次条の規定により、甲にその旨を報告する。
- (2) 乙は、甲が国の要請に基づき公共の利益のために特に必要があるとして、その理由を明らかにして求める場合には、無償で当該知的財産権を実施する権利を国に許諾する。
- (3) 乙は、当該知的財産権を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該知的財産権を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、甲が国の要請に基づき当該知的財産権の活用を促進するために特に必要があるとして、その理由を明らかにして求めるときは、当該知的財産権を実施する権利を第三者に許諾する。
- (4) 乙は、甲以外の第三者に委託業務の成果にかかる知的財産権の移転又は専用実施権(仮専用実施権を含む。)若しくは専用利用権の設定その他日本国内において排他的に実施する権利の設定若しくは移転の承諾(以下「専用実施権等の設定等」という。)をするときは、合併又は分割により移転する場合及び次のイからハまでに規定する場合を除き、あらかじめ甲に通知し、承認を受けなければならない。

イ 乙が株式会社である場合、乙がその子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。)又は親会社(同法第4号に規定する親会社をいう。)に移転又は専用実施権等の設定等をする場合

ロ 乙が承認TLO(大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律(平成10年法律第52号)第4条第1項の承認を受けた者(同法第5条第1項の変更の承認を受けた者を含む。))又は認定TLO(同法第12条第1項又は同法第13条第1項の認定を受けた者)に移転又は専用実施権等の設定等をする場合

ハ 乙が技術研究組合である場合、乙がその組合員に移転又は専用実施権等の設定等をする場合

- 2 甲は、乙が前項に規定する書面を提出しない場合、乙から当該知的財産権を無償で(第7条に規定する費用を除く。)譲り受けるものとする。
- 3 乙は、第1項の書面を提出したにもかかわらず同項各号の規定のいずれかを満たしておらず、かつ満たしていないことについて正当な理由がないと甲が認める場合、当該知

的財産権を無償で甲に譲り渡さなければならない。

(知的財産権の報告)

第3条 乙は、本契約に係る産業財産権等の出願又は申請をするときは、あらかじめ出願又は申請に際して提出すべき書類の写しを添えて甲に通知しなければならない。

2 乙は、前項に係る国内の特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願を行う場合は、特許法施行規則第23条第6項及び同規則様式26備考24等を参考にし、当該出願書類に国の委託事業に係る研究の成果による出願であることを表示しなければならない。

3 乙は、第1項に係る産業財産権等の出願又は申請に関して設定の登録等を受けた場合には、設定の登録等の日から30日以内に、甲に文書により通知しなければならない。

4 乙は、本契約に係るプログラム等又はコンテンツが得られた場合には、著作物が完成した日から30日以内に、甲に文書により通知しなければならない。

5 乙は、単独知的財産権を自ら実施したとき、及び第三者にその実施を許諾したとき（ただし、第5条第2項に規定する場合を除く。）は、甲に文書により通知しなければならない。

(単独知的財産権の移転)

第4条 乙は、単独知的財産権を甲以外の第三者に移転する場合には、当該移転を行う前に、その旨を甲に文書で提出し、承認を受けなければならない。ただし、合併又は分割により移転する場合及び第2条第1項第4号イからハまでに定める場合には、当該移転の事実を文書より甲に通知するものとする。

2 乙は、前項のいずれの場合にも、第2条、前条、次条及び第6条の規定を準用すること、並びに甲以外の者に当該知的財産権を移転するとき又は専用実施権等を設定等するときは、あらかじめ甲の承認を受けることを当該第三者と約定させ、かつ、第2条第1項に規定する書面を甲に提出させなければならない。

(単独知的財産権の実施許諾)

第5条 乙は、単独知的財産権について甲以外の第三者に実施を許諾する場合には、甲に文書により通知しなければならない。また、第2条の規定の適用に支障を与えないよう当該第三者と約定しなければならない。

2 乙は、単独知的財産権に関し、甲以外の第三者に専用実施権等の設定等を行う場合には、当該設定等を行う前に、文書により甲及び国の承認を受けなければならない。ただし、第2条第1項第4号イからハまでに定める場合には、当該専用実施権等設定の事実を文書により甲に通知するものとする。

3 甲は、単独知的財産権を無償で自ら試験又は研究のために実施することができる。甲

が甲のために乙以外の第三者に製作させ、又は業務を代行する第三者に再実施権を許諾する場合は、乙の承諾を得た上で許諾するものとし、その実施条件等は甲、乙協議の上決定する。

(単独知的財産権の放棄)

第6条 乙は、単独知的財産権を放棄する場合は、当該放棄を行う前に、その旨を甲に報告しなければならない。

(単独知的財産権の管理)

第7条 甲は、第2条第2項の規定により乙から単独知的財産権又は当該知的財産権を受ける権利を譲り受けたときは、乙に対し、乙が当該権利を譲り渡すときまでに負担した当該知的財産権の出願又は申請、審査請求及び権利の成立に係る登録までに必要な手続に要したすべての費用を支払うものとする。

(甲及び乙が共同で行った発明等の知的財産権の帰属)

第8条 本契約に関して、甲及び乙が共同で発明等を行ったときは、当該発明等に係る知的財産権は甲及び乙の共有とする。ただし、乙は、次の各号のいずれの規定も遵守することを書面で甲に届け出なければならない。(以下、甲と乙が共有する知的財産権を「共有知的財産権」という。)

- (1) 当該知的財産権の出願等権利の成立に係る登録までに必要な手続は乙が行い、第3条の規定により、甲にその旨を報告する。
 - (2) 乙は、甲が国の要請に基づき公共の利益のために特に必要があるとして、その理由を明らかにして求める場合には、無償で当該知的財産権を実施する権利を国に許諾する。
 - (3) 乙は、当該知的財産権を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該知的財産権を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、甲が国の要請に基づき当該知的財産権の活用を促進するために特に必要があるとして、その理由を明らかにして求めるときは、当該知的財産権を実施する権利を第三者に許諾する。
- 2 甲は、乙が前項で規定する書面を提出しない場合、乙から当該知的財産権のうち乙が所有する部分が無償で譲り受けるものとする。
- 3 乙は、第1項の書面を提出したにもかかわらず同項各号の規定のいずれかを満たしておらず、さらに満たしていないことについて正当な理由がないと甲が認める場合、当該知的財産権のうち乙が所有する部分が無償で甲に譲り渡さなければならない。

(共有知的財産権の移転)

第9条 甲及び乙は、共有知的財産権のうち自らが所有する部分を相手方以外の第三者に移転する場合には、当該移転を行う前に、その旨を相手方に通知して文書による同意を得なければならない。

(共有知的財産権の実施許諾)

第10条 甲及び乙は、共有知的財産権について第三者に実施を許諾する場合には、あらかじめ相手方に通知して文書による同意を得なければならない。

(共有知的財産権の実施)

第11条 甲は、共有知的財産権を試験又は研究以外の目的に実施しないものとする。

ただし、甲は甲のために乙以外の第三者に製作させ、又は業務を代行する第三者に実施許諾する場合は、無償で当該第三者に実施許諾することができるものとする。

2 乙が共有知的財産権について自ら商業的实施をするときは、甲が自ら商業的实施をしないことにかんがみ、乙の商業的实施の計画を勘案し、事前に実施料等について甲、乙協議の上、別途実施契約を締結するものとする。

(共有知的財産権の放棄)

第12条 甲及び乙は、共有知的財産権を放棄する場合は、当該放棄を行う前に、その旨を相手方に通知して文書による同意を得なければならない。

(共有知的財産権の管理)

第13条 共有知的財産権に係る出願等を甲、乙共同で行う場合、共同出願契約を締結するとともに、出願等権利の成立に係る登録までに必要な費用は、当該知的財産権に係る甲及び乙の持分に応じて負担するものとする。

(知的財産権の帰属の例外)

第14条 本契約の目的として作成される提出書類、プログラム等及びその他コンテンツ等の納品物に係る著作権は、すべて甲に帰属する。

2 第2条第2項及び第3項並びに第8条第2項及び第3項の規定により著作権を乙から甲に譲渡する場合、又は前項の納品物に係る著作権の場合において、当該著作物を乙が自ら創作したときは、乙は、著作者人格権を行使しないものとし、当該著作物を乙以外の第三者が創作したときは、乙は、当該第三者が著作者人格権を行使しないように必要な措置を講じるものとする。

(秘密の保持)

第15条 甲及び乙は、第2条及び第8条の発明等の内容を出願公開等により内容が公開される日まで他に漏えいしてはならない。ただし、あらかじめ書面により出願申請を行った者の了解を得た場合はこの限りではない。

(委任・下請負)

第16条 乙は、本契約の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせた場合においては、当該第三者に対して本特約条項の各条項の規定を準用するものとし、乙はこのために必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、前項の当該第三者が本特約条項に定める事項に違反した場合には、甲に対し全ての責任を負うものとする。

(協議)

第17条 第2条及び第8条の場合において、単独若しくは共同の区別又は共同の範囲等について疑義が生じたときは、甲、乙協議して定めるものとする。

(有効期間)

第18条 本特約条項の有効期限は、本契約締結の日から当該知的財産権の消滅する日までとする。

情報セキュリティ強化に係る特約条項

受注者（以下「乙」という。）は、本契約の履行に当たり、情報セキュリティの強化のため、契約条項記載の情報セキュリティに係る遵守事項に加え、以下に特約する内容を遵守するものとする。

（情報セキュリティインシデント発生時の対処方法及び報告手順）

第1条 乙は、情報セキュリティインシデントが発生した際の対処方法（受注業務を一時中断することを含む。）及び発注者（以下「甲」という。）に報告する手順について整備しておかなければならない。

（情報セキュリティ強化のための遵守事項）

第2条 乙は、次の各号に掲げる事項を遵守するほか、甲の情報セキュリティ強化のために、甲が必要な指示を行ったときは、その指示に従わなければならない。

- (1) この契約の業務を実施する場所を、情報セキュリティを確保できる場所に限定し、それ以外の場所で作業をさせないこと。
- (2) 業務担当者に遵守すべき情報セキュリティ対策について教育・訓練等を受講させるとともに、業務担当者には甲の情報セキュリティ確保に不断に取り組み、甲の情報及び情報システムの保護に危険を及ぼす行為をしないよう誓約させること。また、業務担当者の異動・退職等の際には異動・退職後も守秘義務を負うことを誓約させ、これを遵守させること。
- (3) 暗号化を要する場合は、「電子政府推奨暗号リスト」に記載された暗号化方式を実装し、暗号鍵を適切に管理すること。
- (4) 甲の承諾のない限り、この契約に関して知り得た情報を受注した業務の遂行以外の目的で利用しないこと。
- (5) 甲が提供する情報を取り扱う情報システムへの不正アクセスを検知・抑止するために、ログを取得・監視し全ての業務担当者についてシステム操作履歴を取得すること。
- (6) 甲が提供する情報を格納する装置、機器、記録媒体及び紙媒体について、業務担当者のみがアクセスできるよう施錠管理や入退室管理を行い、セキュアな記録媒体の使用や使用を想定しないUSBポートの無効化、機器等の廃棄時・再利用時のデータ抹消など想定外の情報利用を防止すること。
- (7) 情報システムの変更に係る検知機能やログ解析機能を実装し、外部ネットワークへの接続を伴う非ローカルの運用管理セッションの確立時には、多要素主体認証を要求するとともに定期的及び重大な脆弱性の公表時に脆弱性スキャンを実施し、適時の脆弱性対策を行うこ

と。

- (8) システムの欠陥の是正及び脆弱性対策について、対策計画を策定し実施するとともに、システムの欠陥の是正及び脆弱性対策等の情報セキュリティ対策が有効に機能していることの継続的な監視と確認を行うこと。
- (9) 委任をし、又は下請負をさせた場合は、当該委任又は下請負を受けた者に対して、業務担当者が遵守すべき情報セキュリティ対策についての教育・訓練等を行うこと。
- (10) 契約条項に基づき甲が乙に対して行う情報セキュリティ対策の実施状況についての監査の結果、情報セキュリティ対策の履行が不十分である場合には、甲と協議の上改善を行い、甲の承諾を得ること。
- (11) 契約の履行期間を通じて前各号に示す情報セキュリティ対策が適切に実施されたことの報告を含む検収を受けること。また、本契約の履行に関し、甲から提供を受けた情報を含め、本契約において取り扱った情報の返却、廃棄又は抹消を行うこと。